

各 位

会社名:株式会社夢真ホールディングス
(コード:2362 JASDAQ)
代表者:代表取締役社長 佐藤 大央
問合せ:取締役管理本部長 添田 優作
(TEL:03-3210-1212)

中期経営計画(2019年9月期～2021年9月期)策定に関するお知らせ

当社は、最近の外部環境および業績動向をふまえ、新たに中期経営計画(2019年9月期～2021年9月期)を策定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

(1) 基本方針

～ グループ技術者1万人体制を前倒しで実現、営業利益100億円へ ～

日本経済において、依然として「人手不足」は大きな課題となっており、特に多くの技術者を要する建設業界や、専門的な知識を有した人材を求める製造業の研究開発部門、そして成長著しいIT業界では、ビジネスの特性上、技術者不足はすでに逼迫した状態となっており、構造的な問題であるため、今後さらに深刻化する見込みです。

当社は、主力事業である建設技術者派遣事業に加えて、エンジニア派遣事業においても、積極的な人材採用に取り組むことで、建設業界および製造・IT業界における旺盛な技術者派遣ニーズに対応し、業容拡大を目指してまいります。

建設技術者派遣事業においては、現在、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック関連工事や首都圏の再開発案件の増加などにより、施工管理技術者の需要は旺盛となっておりますが、2020年以降も品川、八重洲および渋谷などの首都圏における再開発が続く予定であり、その他では、老朽化したインフラ整備やコンパクトシティ構想による地方の再開発案件増加など、需要は引き続き強い見込みとなっております。このような需要に対応するべく、年間採用人数2,800人超を継続させ、2021年9月期末には在籍技術者数7,800人を目指してまいります。その結果、圧倒的な建設技術者派遣業界No.1企業へと成長してまいります。

エンジニア派遣事業においては、ITエンジニアが2030年に日本国内だけで約79万人不足するという調査結果[※]も発表されており、IT系技術者の不足は深刻化してまいります。また、製造業界においてもAIやIoTの活用による生産の自動化、最適化などの技術革新は速度を増しており、研究開発部門のエンジニアの不足感も高まると予想しております。そのため、今後の需要に対応するべく2019年9月期中に、採用環境の整備、エンジニア増加にともなう管理部門、研修体制、営業力の強化などの大規模な先行投資を行い、早期に年間2,000人以上を安定的に採用できる体制を構築いたします。その結果、2021年9月期末には5,000人を超えるエンジニア集団を目指してまいります。

グループとしましては、前中期経営計画(2017年11月6日公表)にて、2020年9月期末に達成予定としておりました「グループ技術者数10,000人」を、2020年9月期の期初に前倒しで達成し、2021年9月期には、「連結営業利益100億円」を目指してまいります。

[※]出典:経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(2016年6月10日)

2. 経営数値計画

(1) 連結 業績計画

(百万円)

	2018年9月期 (見込み)	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売上高	39,000	50,000	63,500	76,200
営業利益	5,400	6,000	8,000	10,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,700	4,100	5,400	6,800

(2) セグメント別 業績計画

① 建設技術者派遣事業

(百万円)

	2018年9月期 (見込み)	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売上高	29,000	36,000	43,000	50,000
営業利益	5,100	6,000	7,000	8,000
年間採用人数	2,700人	2,800人	2,900人	3,000人
期末技術者数	5,200人	5,900人	6,800人	7,800人

② エンジニア派遣事業

(百万円)

	2018年9月期 (見込み)	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売上高	10,000	13,000	19,500	25,000
営業利益	380	0	1,000	1,800
年間採用人数	1,200人	1,800人	2,000人	2,200人
期末技術者数	2,400人	3,400人	4,400人	5,500人

以上